

投資・財政計画(第2次素案)事業内容

現行の経営戦略と投資・財政計画(第2次素案)を事業内容、費用の増減理由等で比較しています。

現行の経営戦略と投資・財政計画(第2次素案)を比較した費用の増減額

(単位:千円)

項	目	2026年度 増減額	2027年度 増減額	2028年度 増減額	2029年度 増減額	2030年度 増減額
管渠費	職員給与費	10,367	16,789	23,414	30,253	37,310
	修繕費	-24,421	62,360	69,629	76,894	23,617
	委託料	18,656	112,847	124,281	133,874	110,815
	その他	6,098	6,673	7,345	7,988	9,734
ポンプ場費	職員給与費	0	0	0	0	0
	動力費	673	805	938	1,075	1,228
	修繕費	699	-311	1,839	4,994	19,818
	薬品費	0	0	0	0	0
	委託料	5,542	5,811	6,714	7,231	7,667
	その他	970	989	1,009	1,030	1,051
処理場費	職員給与費	16,611	26,608	36,925	47,573	58,561
	動力費	91,711	96,643	107,674	119,003	130,469
	修繕費	226,412	276,765	266,514	128,594	-19,151
	薬品費	36,955	57,263	62,215	67,316	72,569
	委託料	207,110	220,818	224,058	235,993	255,868
	その他	7,317	8,443	-7,906	-26,281	-7,297
一般管理費	職員給与費	27,124	34,166	41,434	48,934	56,675
	流域下水道管理運営費負担金	39,035	39,880	39,880	39,880	39,880
	委託料	119,503	79,255	89,613	70,811	115,411
	その他	-24,906	-76,869	-47,460	-45,301	-9,154
資本費	支払利息	84,627	106,249	169,702	224,871	291,090
	減価償却費	63,584	139,538	125,356	115,869	199,742
	企業債取扱諸費	27,103	43,425	28,358	16,782	21,282

下水道経営総務課

現行の経営戦略と投資・財政計画(第2次素案)を事業内容、費用の増減理由等で比較しています。

現行の経営戦略と投資・財政計画(第2次素案)を比較した費用の増減額

項	目	2026年度 増減額	2027年度 増減額	2028年度 増減額	2029年度 増減額	2030年度 増減額
管渠費	職員給与費	10,367	16,789	23,414	30,253	37,310
	修繕費	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0
	その他の	210	210	210	210	210
ポンプ場費	職員給与費	0	0	0	0	0
	動力費	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0
	薬品費	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0
	その他の	0	0	0	0	0
処理場費	職員給与費	16,611	26,608	36,925	47,573	58,561
	動力費	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0
	薬品費	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0
	その他の	-139	-139	-139	-139	-139
一般管理費	職員給与費	27,124	34,166	41,434	48,934	56,675
	流域下水道管理運営費負担金	39,035	39,880	39,880	39,880	39,880
	委託料	83,418	80,131	78,131	97,106	106,163
	その他の	-24,698	-76,656	-47,262	-45,098	-8,966
	支払利息	84,627	106,249	169,702	224,871	291,090
資本費	減価償却費	63,584	139,538	125,356	115,869	199,742
	企業債取扱諸費	0	0	0	0	0

一般管理費 - 流域下水道管理運営費負担金

 現行の経営戦略との金額比較

	(単位:千円)				
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
経営戦略	83,360	83,360	83,360	83,360	83,360
投資・財政計画	122,395	123,240	123,240	123,240	123,240
増減額	+39,035	+39,880	+39,880	+39,880	+39,880

 現行の経営戦略策定時に予定していた事業内容

- ・ 地理的な問題で市内の処理場で汚水処理ができず、流域下水道の処理場で汚水処理する分について、町田市相当分を負担している。
- ・ 現行単価 38.698 円／m³で汚水処理費を算出。

 投資・財政計画を作成した際に変更・追加になった事業内容

- ・ 流域下水道維持管理収支の状況(東京都下水道事業計画レポート 2024)を踏まえて 2026 年4月1日に単価改正があることを想定している。
- ・ 現行単価 38.698 円から改正単価54.241 円と想定。

 費用増減の理由

- ・ 単価増による

 費用を抑制するために検討が可能な方策

- ・ 流域下水道の安定した事業運営のため必要な経費であるとともに、地理的な問題で流域下水道に流さざるを得ないため、必要な費用である。費用抑制の検討は現実的ではない。

一般管理費 - 委託料

現行の経営戦略との金額比較

	(単位:千円)				
	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
経営戦略	540,347	520,347	522,347	540,347	520,347
投資・財政計画	623,765	600,478	600,478	637,453	626,510
増減額	+83,418	+80,131	+78,131	+97,106	+106,163

現行の経営戦略策定時に予定していた事業内容

- ・ 町田市公共下水道事業計画の策定(変更)
全体計画に定められた施設のうち、5～7 年間で実施する予定の施設の配置等を定める計画
- ・ 下水道通信配布委託
- ・ 下水道事業計画に関する業務委託
- ・ 下水道使用料徴収業務の東京都水道局への業務委託

投資・財政計画を作成した際に変更・追加になった事業内容

- ・ 雨水管理総合計画の策定(変更)
東京都が令和 5 年 4 月に創設した市町村下水道事業強靱化都費補助制度により補助条件として本計画の策定が必要となったため。この計画を 5 年に 1 回点検し、結果によっては見直しを行う必要がある。
- ・ ウォーターPPP に関する業務委託
- ・ 下水道使用料改定に関するお知らせの配布委託
- ・ 下水道事業計画に関する業務委託の策定期間と見積金額の変更
- ・ 下水道使用料の改定を想定した、東京都水道局のシステム改修。

費用増減の理由

- ・ ウォーターPPP に関する業務委託、下水道使用料改定に関するお知らせの配布委託を追加したため。
- ・ 見積額に委託費上昇率 3%/年を乗じたため。
- ・ 下水道使用料徴収業務の東京都水道局への業務委託費用増加傾向の反映

費用を抑制するために検討が可能な方策

- ・ 社会情勢の変化や上位計画(都市計画等)の見直しがなく、雨水管理総合計画策定ガイドライン(案)の見直しが求められない場合には費用が抑制できる可能性がある。
- ・ 徴収業務委託料・システム改修費は、都から提示される金額であるため、費用抑制の検討は現実的ではない。

下水道整備課

現行の経営戦略と投資・財政計画(第2次素案)を事業内容、費用の増減理由等で比較しています。

現行の経営戦略と投資・財政計画(第2次素案)を比較した費用の増減額

項	目	2026年度 増減額	2027年度 増減額	2028年度 増減額	2029年度 増減額	2030年度 増減額
管渠費	職員給与費	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0
	その他の	0	0	0	0	0
ポンプ場費	職員給与費	0	0	0	0	0
	動力費	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0
	薬品費	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0
	その他の	0	0	0	0	0
処理場費	職員給与費	0	0	0	0	0
	動力費	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0
	薬品費	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0
	その他の	0	0	0	0	0
一般管理費	職員給与費	0	0	0	0	0
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	0
	委託料	6,765	-235	-235	265	9,765
	その他の	-225	-235	-225	-235	-225
資本費	支払利息	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	0
	企業債取扱諸費	0	0	0	0	0

一般管理費 - 委託料

現行の経営戦略との金額比較

	(単位:千円)				
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
経営戦略	368	368	368	368	368
投資・財政計画	7,133	133	133	633	10,133
増減額	+6,765	-235	-235	+265	+9,765

現行の経営戦略策定時に予定していた事業内容

- ・水洗便所改造資金貸付金に伴う債権管理及び回収業務委託費用として計上

投資・財政計画を作成した際に変更・追加になった事業内容

- ・水洗便所改造資金貸付金に伴う債権管理及び回収業務委託費用は、一部回収が進んだため2026～2030年度の各年度に133千円計上
- ・2026年度の7,000千円(7,133-133)の増額については、2025年度より新たに導入した下水道台帳システムによる下水道普及率算出業務委託料を計上
- ・2029年度の500千円(633-133)は、総合地震対策計画の更新のため費用を計上
- ・2030年度の10,000千円(10,133-133)は、浸水対策に伴う次期雨水管整備計画策定のため費用を計上

費用増減の理由

- ・計画の更新や次期計画の策定費用を計画更新の前年度に計上するため
- ・前回の経営戦略策定時は、現行の下水道台帳システム更新費用に下水道普及率算出することが含まれていたが、2026年度のみ新システム委託者による算出を行い、2027年度以降は職員により算出にて対応するため

費用を抑制するために検討が可能な方策

- ・水洗便所改造資金貸付金に伴う債権管理及び回収業務委託費用については、弁護士から職員による対応に切り替えることで費用削減を検討
- ・下水道普及率算出業務に関するノウハウを習得し、職員による算出に切り替えることで費用削減を検討

下水道管理課

現行の経営戦略と投資・財政計画(第2次素案)を事業内容、費用の増減理由等で比較しています。

現行の経営戦略と投資・財政計画(第2次素案)を比較した費用の増減額

項	目	2026年度 増減額	2027年度 増減額	2028年度 増減額	2029年度 増減額	2030年度 増減額
管渠費	職員給与費	0	0	0	0	0
	修繕費	-24,421	62,360	69,629	76,894	23,617
	委託料	18,656	112,847	124,281	133,874	110,815
	その他の	5,888	6,463	7,135	7,778	9,524
ポンプ場費	職員給与費	0	0	0	0	0
	動力費	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0
	薬品費	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0
	その他の	0	0	0	0	0
処理場費	職員給与費	0	0	0	0	0
	動力費	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0
	薬品費	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0
	その他の	0	0	0	0	0
一般管理費	職員給与費	0	0	0	0	0
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	12,318	0	0
	その他の	0	0	0	0	0
資本費	支払利息	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	0
	企業債取扱諸費	20,330	14,000	14,000	14,000	14,000

管渠費 - 修繕費

現行の経営戦略との金額比較

	(単位:千円)				
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
経営戦略	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
投資・財政計画	155,579	242,360	249,629	256,894	203,617
増減額	-24,421	+62,360	+69,629	+76,894	+23,617

現行の経営戦略策定時に予定していた事業内容

- ・ 管渠等の緊急修繕
- ・ マンホールポンプ制御盤の修繕
- ・ スtockマネジメント計画に基づく修繕

投資・財政計画を作成した際に変更・追加になった事業内容

- ・ スtockマネジメント計画(Ⅱ期)に基づく修繕を2027年度から実施
- ・ 雨天時浸入水調査に基づく修繕を2027年度から実施

費用増減の理由

- ・ スtockマネジメント計画(Ⅱ期)に基づく修繕を2027年度から実施することによる増加
- ・ 雨天時浸入水調査に基づく修繕を2027年度から実施することによる増加
- ・ 労務費上昇(3%/年)を考慮したことによる増加

費用を抑制するために検討が可能な方策

- ・ 現在は個別の計画となっているスtockマネジメント計画に基づく修繕と雨天時浸入水に基づく修繕を合わせて計画することで、より効率的な修繕計画を策定する。

管渠費 - 委託料

現行の経営戦略との金額比較

	(単位:千円)				
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
経営戦略	273,884	274,464	274,172	275,343	277,287
投資・財政計画	292,540	387,311	398,453	409,217	388,102
増減額	+18,656	+112,847	+124,281	+133,874	+110,815

現行の経営戦略策定時に予定していた事業内容

- ・ スtockマネジメント計画に基づく簡易調査業務委託
- ・ 雨天時浸入水調査業務委託
- ・ 管渠等維持管理業務委託
- ・ 管渠等清掃業務委託
- ・ 産業廃棄物処分業務委託
- ・ 地理情報システムの保守点検・データ更新の業務委託

投資・財政計画を作成した際に変更・追加になった事業内容

- ・ なし

費用増減の理由

- ・ スtockマネジメント計画(Ⅲ期)の見直しによる増減
- ・ 労務費上昇(3%/年)を考慮したことによる増加

費用を抑制するために検討が可能な方策

- ・ WPPP の導入による委託業務の効率化

一般管理費 - 委託料

 現行の経営戦略との金額比較

	(単位:千円)				
	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
経営戦略	0	0	0	0	0
投資・財政計画	0	0	12,318	0	0
増減額	+0	+0	+12,318	+0	+0

 現行の経営戦略策定時に予定していた事業内容

- ・ なし

 投資・財政計画を作成した際に変更・追加になった事業内容

- ・ スtockマネジメント計画更新(IV期)

 費用増減の理由

- ・ スtockマネジメント計画更新(IV期)の業務委託を追加したことによる増加

 費用を抑制するために検討が可能な方策

- ・ WPPP の導入による業務委託の効率化

水再生センター

現行の経営戦略と投資・財政計画(第2次素案)を事業内容、費用の増減理由等で比較しています。

現行の経営戦略と投資・財政計画(第2次素案)を比較した費用の増減額

項	目	2026年度 増減額	2027年度 増減額	2028年度 増減額	2029年度 増減額	2030年度 増減額
管渠費	職員給与費	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0
	その他の	0	0	0	0	0
ポンプ場費	職員給与費	0	0	0	0	0
	動力費	673	805	938	1,075	1,228
	修繕費	699	-311	1,839	4,994	19,818
	薬品費	0	0	0	0	0
	委託料	5,542	5,811	6,714	7,231	7,667
処理場費	その他の	970	989	1,009	1,030	1,051
	職員給与費	0	0	0	0	0
	動力費	91,711	96,643	107,674	119,003	130,469
	修繕費	226,412	276,765	266,514	128,594	-19,151
	薬品費	36,955	57,263	62,215	67,316	72,569
	委託料	207,110	220,818	224,058	235,993	255,868
一般管理費	その他の	7,456	8,582	-7,767	-26,142	-7,158
	職員給与費	0	0	0	0	0
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	0
	委託料	29,320	-641	-601	-26,560	-517
資本費	その他の	17	22	27	32	37
	支払利息	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	0
企業債取扱諸費		6,773	29,425	14,358	2,782	7,282

ポンプ場費 - 動力費

 現行の経営戦略との金額比較

	(単位:千円)				
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
経営戦略	6,330	6,330	6,330	6,330	6,330
投資・財政計画	7,003	7,135	7,268	7,405	7,558
増減額	+673	+805	+938	+1,075	+1,228

 現行の経営戦略策定時に予定していた事業内容

- ・ 電気料金、非常用発電設備の燃料を A 重油で計上していた。

 投資・財政計画を作成した際に変更・追加になった事業内容

- ・ 非常用発電設備の燃料をA重油から軽油に変更した。

 費用増減の理由

- ・ 経営戦略策定時の電気料金は上昇率を考慮せず算出したことにより増加傾向。
- ・ また今回、燃料調整単価(電気料金に反映させる価格変動)や再エネ賦課金の上昇率を見直したことにより増加傾向となっている。

 費用を抑制するために検討が可能な方策

- ・ 現在鶴見川クリーンセンターと鶴川ポンプ場で導入している自己託送の託送量を増加させることにより、電気料の削減につなげる。(環境資源部と要調整)
- ・ 高効率モータへの切替や各動力設備の運転の効率化、照明装置 LED にすることで費用削減を検討。

ポンプ場費 - 修繕費

 現行の経営戦略との金額比較

	(単位:千円)				
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
経営戦略	15,301	8,314	6,314	3,314	3,314
投資・財政計画	16,000	8,003	8,153	8,308	23,132
増減額	+699	-311	+1,839	+4,994	+19,818

 現行の経営戦略策定時に予定していた事業内容

- ・ 施設の修繕事業を計上。

 投資・財政計画を作成した際に変更・追加になった事業内容

- ・ 状態監視保全を主とする維持管理により、施設の詳細調査を行っており、最新の設備劣化状況を確認し、修繕計画の見直しを実施した結果事業が追加となり費用増加。

 費用増減の理由

- ・ 修繕費の上昇(3%/年)を考慮したことによる増加。
- ・ 修繕計画の見直しを実施した結果費用が増加した。

 費用を抑制するために検討が可能な方策

- ・ 状態監視保全を主とする維持管理による施設の基本調査、詳細調査により最新の設備劣化状況の確認を行い、見直しを行うことでより効率的な修繕計画を策定する。

ポンプ場費 - 委託料

 現行の経営戦略との金額比較

	(単位:千円)				
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
経営戦略	14,375	14,688	14,375	14,480	14,688
投資・財政計画	19,917	20,499	21,089	21,711	22,355
増減額	+5,542	+5,811	+6,714	+7,231	+7,667

 現行の経営戦略策定時に予定していた事業内容

- ・ 維持管理業務委託、電気設備定期点検業務委託、脱臭剤交換業務委託 等

 投資・財政計画を作成した際に変更・追加になった事業内容

- ・ なし。

 費用増減の理由

- ・ 委託料の上昇を考慮したことによる増加

 費用を抑制するために検討が可能な方策

- ・ 場内の剪定・除草委託料削減のため、防草シートを敷設し、草刈面積を減少する。

処理場費 - 動力費

現行の経営戦略との金額比較

	(単位:千円)				
	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
経営戦略	476,705	476,705	476,705	476,705	476,705
投資・財政計画	568,416	573,348	584,379	595,708	607,174
増減額	+91,711	+96,643	+107,674	+119,003	+130,469

現行の経営戦略策定時に予定していた事業内容

- ・ 電気料金、焼却炉用燃料と非常用発電設備燃料(灯油)、焼却炉用燃料(ガス)、非常用発電設備の燃料(A重油)を計上していた。
- ・ 成瀬クリーンセンターでは、定期修繕期間以外は、焼却炉 2 基運転で污泥焼却する予定だった。

投資・財政計画を作成した際に変更・追加になった事業内容

- ・ 成瀬クリーンセンターでは、鶴見川クリーンセンター焼却炉更新後、2027 年度から 2 号焼却炉 1 基連続運転とし、2 号炉定期修繕期間以外は、基本 1 号焼却炉は停止させ、焼却しきれない污泥は鶴見川クリーンセンターで焼却処分することへ変更。
- ・ 鶴見川クリーンセンターでは、鶴見川クリーンセンター焼却炉更新後、2027 年度から補助燃料の切替を実施(灯油から都市ガス(中圧))

費用増減の理由

- ・ 鶴見川クリーンセンターでは、焼却炉の補助燃料である灯油の物価上昇率2%を加味したこと、2027 年度に補助燃料を都市ガスへ切替を考慮したことにより増加。
- ・ 成瀬クリーンセンターでは、2027 年度から 2 号焼却炉 1 基連続運転とし、2 号炉定期修繕期間以外は、基本 1 号焼却炉は停止させ、焼却しきれない污泥は鶴見川クリーンセンターで焼却処分するため、1 号焼却炉用灯油が減額となった。

費用を抑制するために検討が可能な方策

- ・ 現在、鶴見川クリーンセンターと鶴川ポンプ場で導入している自己託送の託送量増加させることにより、電気料の削減につなげる。(環境資源部と要調整)
- ・ 高効率モータへの切替や各動力設備の運転の効率化、照明装置 LED にすることで使用電力を抑制することにより費用削減を検討。

処理場費 - 修繕費

 現行の経営戦略との金額比較

	(単位:千円)				
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
経営戦略	298,600	252,476	236,976	238,476	558,097
投資・財政計画	525,012	529,241	503,490	367,070	538,946
増減額	+226,412	+276,765	+266,514	+128,594	-19,151

 現行の経営戦略策定時に予定していた事業内容

- ・ 施設の修繕を計上。

 投資・財政計画を作成した際に変更・追加になった事業内容

- ・ 状態監視保全を主とする維持管理により、施設の詳細調査を行っており、最新の設備劣化状況を確認し、修繕計画を見直した。

 費用増減の理由

- ・ 修繕費の上昇(3%/年)を考慮したことによる増加。
- ・ 修繕計画や過給式焼却炉の計画の見直しを行ったことにより費用が増減した。

 費用を抑制するために検討が可能な方策

- ・ 状態監視保全を主とする維持管理による施設の基本調査、詳細調査により最新の設備劣化状況の確認を行い、見直しを行うことでより効率的な修繕計画を策定する。

処理場費 - 委託料

 現行の経営戦略との金額比較

	(単位:千円)				
	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
経営戦略	823,365	830,767	903,078	890,881	897,328
投資・財政計画	1,030,475	1,051,585	1,127,136	1,126,874	1,153,196
増減額	+207,110	+220,818	+224,058	+235,993	+255,868

 現行の経営戦略策定時に予定していた事業内容

- ・ 成瀬クリーンセンターでは、焼却炉定期修繕時の焼却できない汚泥は、鶴見川クリーンセンターと民間施設への収集運搬処分を予定していた。
- ・ 鶴見川クリーンセンターでは、焼却炉定期修繕時の焼却できない汚泥は、成瀬クリーンセンターと民間施設への収集運搬処分を予定していた。

 投資・財政計画を作成した際に変更・追加になった事業内容

- ・ 成瀬クリーンセンターでは、2027 年度から鶴見川クリーンセンターの新焼却炉が稼働することにより、成瀬クリーンセンターの焼却炉は 2 基ある内の 1 基連続運転とし、焼却できない汚泥は鶴見川クリーンセンターへ直営運搬し、全量焼却することに変更した。

 費用増減の理由

- ・ 委託料の上昇(3%/年)を考慮したことによる増加。
- ・ 成瀬クリーンセンターでは、2027 年度から成瀬クリーンセンターで焼却できない汚泥は、基本的に全量鶴見川クリーンセンターに直営運搬し焼却することにより、2027 年度からの汚泥収集運搬委託料を減額している。

 費用を抑制するために検討が可能な方策

- ・ W-PPP の導入可能性検討を進めるとともに、維持管理費用のさらなるコスト削減について検討を進めていく。

一般管理費 - 委託料

現行の経営戦略との金額比較

	(単位:千円)				
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
経営戦略	2,016	2,016	2,016	38,016	32,016
投資・財政計画	31,336	1,375	1,415	11,456	31,499
増減額	+29,320	-641	-601	-26,560	-517

現行の経営戦略策定時に予定していた事業内容

- ・ 市内事業場に対し下水道法令に基づく水質規制を実施するため、排水分析委託に要する費用(水質規制費)
- ・ 下水処理場・ポンプ場の改築更新事業及び地震対策事業を実施するための財源となる国庫補助金・都補助金の交付要件となるストックマネジメント計画及び下水道総合地震対策計画の策定費用(処理場整備計画費)

投資・財政計画を作成した際に変更・追加になった事業内容

- ・ スtockマネジメント計画策定の実施時期を精査したことにより、事業実施年度の変更(処理場整備計画費)

費用増減の理由

- ・ 委託料の上昇(3%/年)を考慮したことによる増加

費用を抑制するために検討が可能な方策

- ・ 十分に市負担の抑制は補助金の活用が図られており抑制の検討は現実的ではない。